

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の授業時数	省令で定める基準授業時数	配置困難
工業専門課程	電気設備科	夜・通信	1088	160	
	電子工学科	夜・通信	1122	160	
	情報エンジニア科（プロダクトデザインコース以外の各コース）	夜・通信	1258	160	
	情報エンジニア科（プロダクトデザインコース）	夜・通信	1326	160	
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_01.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_01.pdf</a>
---

### 3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 特になし

#### 様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

#### 1. 理事（役員）名簿の公表方法

<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_07.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_07.pdf</a>
---

#### 2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤 の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	法律事務所長	平成29年5月31日 ～令和3年5月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	衆議院議員	平成29年5月31日 ～令和3年5月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	財団法人病院 医療法人役員	平成29年5月31日 ～令和3年5月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	自営業	平成29年5月31日 ～令和3年5月30日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>①各担当教員が年間計画書(シラバス)の作成を実施し、教務担当が内容を確認して作成。</p> <p>②新年度授業実施までにウェブサイトにて公開を実施する。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>情報エンジニア科  <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_02.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_02.pdf</a>                      電子工学科  <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_03.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_03.pdf</a>                      電気設備科  <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_04.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_04.pdf</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>講義に関しては、各学期(科目によっては前後期)ごとに実施される確認試験の点数をもって評価(優・良・可・不可)を行う。</p> <p>実習・演習に関しては課題の作成状況や、実習内で実施する口頭試問による理解度確認をもって合否の判定を行う。(結果は合・否のみ)</p> <p>それらの結果をもって、各学期ごとに実施する会議により進級や卒業についての判定を行う。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>試験や成果物の結果を基に優(十分に理解し自分で応用できる)、良(応用が理解できる)、可(基礎が理解できる)、不可(理解できない)の4段階で評価する。それぞれに係数の重み付けを行い、各人の全科目の評価点を求め、科目平均を個人の評価とする。全学生について統計を取り学校全体のレベルを把握する。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p><a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_05.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_05.pdf</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校では各学期末に期末テストの結果や課題成果物の結果で学生の理解度を確認している。

また、各学期末に出欠、遅刻をまとめ、関係教職員と学校長で構成される進卒判定会議で学生の評価を討議し、進級、卒業の判定を行う。

卒業や進級に関する基準は

- ・全科目を通して不可がないこと。
- ・出席率が規定の基準を満たしていること。

である。

試験で不可の学生に対しては補講等を行い、不足している学力を身に付けさせた後に追試を行う。

また、科目により欠席日数分の補講を行って、基礎学力をしっかりと身に付けさせる様取り組んでいる。

卒業の認定に関する  
方針の公表方法

[https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019\\_06.pdf](https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_06.pdf)

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_08.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_08.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_09.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_09.pdf</a>
財産目録	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_10.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_10.pdf</a>
事業報告書	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_11.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_11.pdf</a>
監事による監査報告（書）	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_12.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2019_12.pdf</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電気設備科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	918 単位 時間	0 単位 時間	782 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		30人	0人	3人	3人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義・および実習により、第二種電気工事士やその職業分野で必要となるその他の知識や資格を取得するための技術を学ぶ
成績評価の基準・方法
（概要） 各学期ごとに実施する確認試験の結果および、実習の合否を持って判定を行う。
卒業・進級の認定基準
（概要） 全科目不可がないこと、実習の判定がすべて合格であること。 出席率が規定の基準を満たしていること
学修支援等
（概要） 放課後の学習指導（希望者のみ）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14人 (100%)	0人 (%)	14人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 中央電設(株)、昭和電業(株)、飯田電機工業(株)、(株)四電工、(株)ハイウェイ管制など			
(就職指導内容) 面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 第一種・第二種電気工事士、工事担任者 DD3 種、第二級陸上特殊無線技士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32 人	2 人	6.3 %
(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、三者懇談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電子工学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼		講義	演習	実習	実験	実技
2年		1,802 単位時間	1037 単位 時間	68 単位 時間	595 単位 時間	102 単位 時間	0 単位 時間
			1802 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		19 人	2 人	7 人	7 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) 講義・実習・演習により、電気回路や電子回路、コンピュータ制御などについての知識を学ぶ
成績評価の基準・方法

(概要) 各学期ごとに実施する確認試験の結果および、実習の可否を持って判定を行う。
卒業・進級の認定基準
(概要) 全科目不可がないこと、実習の判定がすべて合格であること。 出席率が規定の基準を満たしていること
学修支援等
(概要) 放課後の学習指導（希望者のみ）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
6人 (100%)	人 (%)	6人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 久米電気(株)、(株)トップエンジニアリングなど			
(就職指導内容) 面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 工事担任者 DD3 種、第二級陸上特殊無線技士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18 人	0 人	0 %
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、三者懇談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	情報エンジニア科 IT コース・パソコン メンテコース・ネッ トワークコース・Web	○	

		デザインコース・グラフィックデザインコース					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,802 単位時間	986 単位時間	34 単位時間	782 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1802 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160 人の内数	33 人	2 人	6 人の内数	13 人の内数	19 人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 講義・実習・演習により、ICTに関する知識全般とコースごとの専門知識・技術を習得し、基本情報技術者試験などの資格取得も目指す。1年次は主に基本情報技術者試験対策のための座学と Office の使い方、C 言語などのプログラミングについて知識・技術を修得する。2年次はシステム開発や AI など応用的な知識・技術を修得し、自分の力でアプリケーションや CG 作品などを制作できるようになることを目標とする。
成績評価の基準・方法
(概要) 講義形式の科目については、各学期末試験の得点と出席率などの平常点を合計して 100 点満点とし、優・良・可・不可を評価する。(優：高度なレベルで到達している。良：必要十分なレベルで到達している。可：最低限のレベルで到達している。不可：到達していない。) 実習および演習形式の科目については、課題の達成状況および出席状況などを総合的に判断して可否を評価する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 全科目を通して不可がないこと。 出席率が規定の基準を満たしていること。
学修支援等
(概要) 放課後の学習指導 (希望者のみ)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5 人 (100%)	1 人 ( 20%)	4 人 ( 80%)	人 ( %)
(主な就職、業界等) ネットワーク構築・運用、システム開発・構築・運用に関する企業 (株)NTT-ME、新日本コンピュータマネジメント(株)、(株)エイジェックなど)			

(就職指導内容) 面接練習、履歴書添削、企業選びについての指導
(主な学修成果(資格・検定等)) 基本情報技術者、ITパスポート
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、三者懇談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 プロダクトデザイン コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,802 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	1802 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人の内数		5人	0人	6人の内数	13人の内数	19人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 実習を中心とした科目構成により、プロダクトデザインについての基礎知識・技術を習得する。1年次はデッサンや平面・立体構成、製品研究、モデル製作など、デザインの基礎的な知識・技術について習得を目指す。2年次では1年次に習得した知識・技術をもとに応用的な知識・技術を習得し、その成果として卒業制作を行う。
成績評価の基準・方法
(概要) 実習の科目については、課題の達成状況および出席状況などを総合的に判断して可否を評価する。
卒業・進級の認定基準

(概要) 全科目を通して不可がないこと。 出席率が規定の基準を満たしていること。
学修支援等
(概要) 放課後の学習指導（希望者のみ）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 （ %）	0人 （ %）	0人 （ %）	人 （ %）
（主な就職、業界等） プロダクトデザインに関する企業（㈱システムクリエイト（内定））			
（就職指導内容） 面接練習、履歴書添削、企業選びについての指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） IT パスポート			
（備考）（任意記載事項） 平成 30 年度より受入が開始した新設のコースのため、卒業生はおりません。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2人	0人	0 %
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 個人面談、三者懇談		

## ②学校単位の情報

### a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
情報エンジニア科	250,000 円	630,000 円	350,000 円	施設費・維持費・実習費
電子工学科	250,000 円	630,000 円	350,000 円	施設費・維持費・実習費
電気設	250,000 円	780,000 円	360,000 円	施設費・維持費・実習費

備科				
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ウェブサイトにて公開予定		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
現在委員会組織の準備中であるが、業界識者、企業委員などを評価委員会メンバーとして組織し、本校での自己評価報告書をもとに学校の運営や各学科の教育状況、目標達成度、進路の状況について委員会内で報告し評価委員会からは自己評価結果の評価を受け 教員だけではなく、企業など第三者の目線から見た公平なご意見を集め、透明性を高めた教育の運営を行う。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
2020 年度より学校関係者評価の実施・結果の公表を行うよう、委員の選任を行います。		
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2020 年度より実施、公表を行います。		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kimura.ac.jp/diclosure">https://www.kimura.ac.jp/diclosure</a>
--